

Briefing Transcription

|| 2024年12月期決算 及び 中期経営計画説明会文字起こし ||

クリヤマホールディングス株式会社

3355 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月21日(金)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 目次

| | |
|--------|----|
| ■ 出演者 | 01 |
| ■ 決算説明 | 02 |

■ 出演者

クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役 CEO

小貫 成彦様

クリヤマホールディングス株式会社
理事 財務部長

大山 一樹様

決算説明



CEOの小貫です。本日は、弊社の「2024年度決算及び中期経営計画説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日は短い時間ではございますが、よろしくお願いいたします。

| 目次 | | 2024年12月期 決算説明会 | KURIYAMA |
|----|---------------|-------------------|----------|
| 01 | 2024年度 連結業績概要 | P3 | |
| 02 | 2025年度 連結業績予想 | P16 | |
| 03 | 中期経営計画 | P19 | |

それでは、説明会を始めさせていただきます。

こちらの目次の内容に沿ってご説明させていただきます。

1つ目の「2024年度 連結業績概要」、2つ目の「2025年度 連結業績予想」につきましては、財務部 部長の大山よりご説明させていただきます。

3つ目の「中期経営計画」につきましては、私からご説明させていただきます。

それでは、大山部長お願いします。

決算説明



ただいまご紹介にあずかりました財務部の大山でございます。

私からは「2024年度の連結業績の概要」及び「2025年度の業績予想」についてご説明いたします。よろしくお願いたします。

早速ではございますが、資料4ページをご覧ください。

(1) 連結業績の概要 2024年12月期 | 決算説明会

(単位: 百万円)

| 項目 | 2023年12月期 (実績) | 2024年12月期 (実績) | 前期比 | | 2024年12月期 (予想) | 予想比 | |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------|--------|---------------------|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) | | 増減額 | 増減率(%) |
| 売上高 | 71,672 | 77,895 | + 6,222 | + 8.7 | 73,000 | + 4,895 | + 6.7 |
| 営業利益 | 3,971 (利益率 5.5%) | 4,539 (利益率 5.8%) | + 568 | + 14.3 | 4,400 (利益率 6.0%) | + 139 | + 3.2 |
| 経常利益 | 4,520 (利益率 6.3%) | 5,250 (利益率 6.7%) | + 730 | + 16.2 | 4,900 (利益率 6.7%) | + 350 | + 7.2 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 3,793 (利益率 5.3%) | 3,545 (利益率 4.6%) | ▲ 248 | ▲ 6.5 | 3,300 (利益率 4.5%) | + 245 | + 7.4 |
| ROE | 10.3 | 8.4 | | | 8.0 | | |

為替レート
単位: JPY

| | |
|-----------|---|
| 2023年(実績) | USD=140.55, CAD=104.17, EUR=151.98, RMB=19.82 |
| 2024年(実績) | USD=151.57, CAD=110.65, EUR=163.94, RMB=21.02 |
| 2024年(予想) | USD=140.00, CAD=103.00, EUR=150.00, RMB=20.00 |

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 4

「2024年度の連結業績」について、売上高から順に申し上げます。

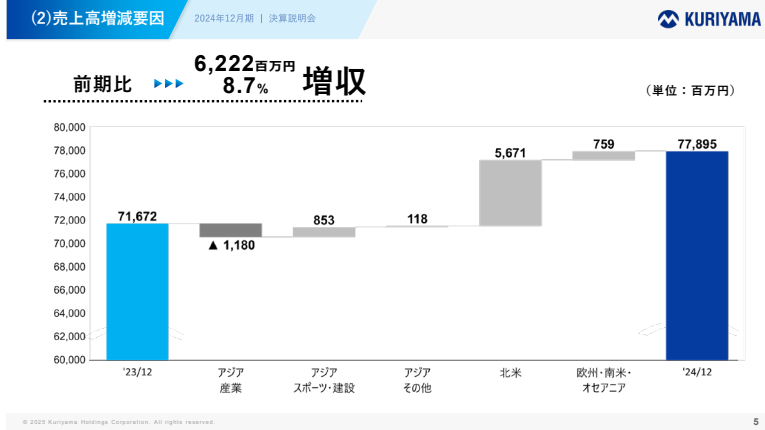
売上高は 778 億 95 百万円、営業利益は 45 億 39 百万円、経常利益は 52 億 50 百万円、当期純利益は 35 億 45 百万円となりました。

前期と比較しますと、売上高は増収、営業利益及び経常利益については増益となりましたが、当期純利益においては減益となりました。

次ページ以降にて、各項目を事業ごとにご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



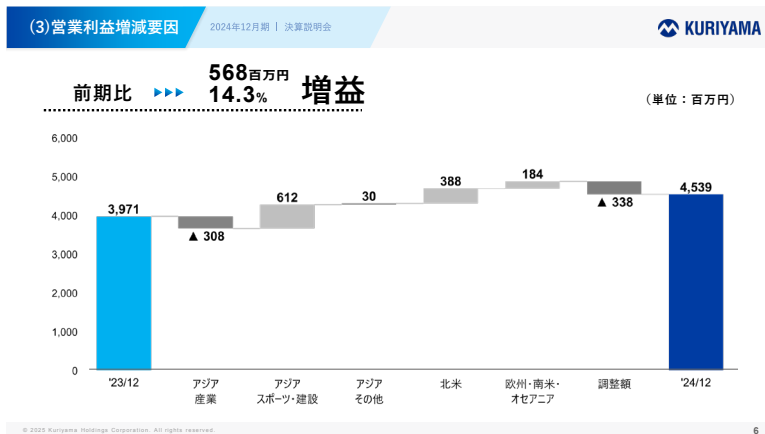
まず、「売上高の増減要因」を事業別にご説明いたします。

左の3つがアジア事業となり、そして北米事業、欧州・南米・オセアニア事業の順で示しております。なお、当期は従前の欧州・南米事業に、オセアニア事業を新たに加えております。

アジア事業においては、産業資材事業で減収となりましたが、北米事業及び欧州・南米・オセアニア事業の増収が寄与したことにより、連結の売上高は、前期比 62 億 22 百万円 / 8.7% の増収となりました。

なお、増収分の内、約 36 億円が為替による増加となっておりますが、為替の影響を除いた現地通貨ベースにおいても増収となりました。

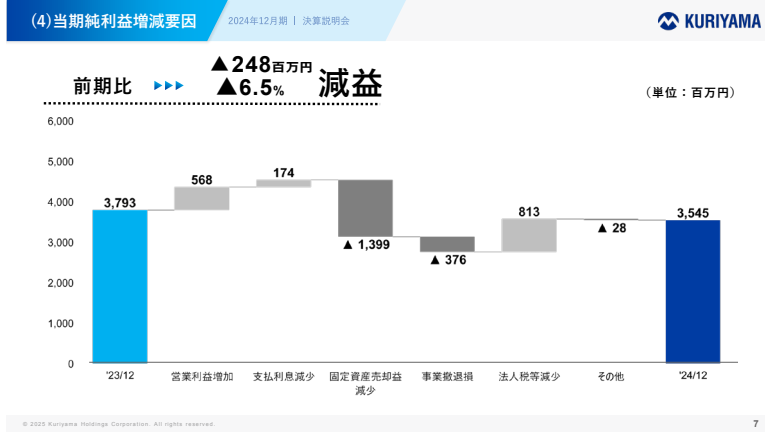
続きまして、次ページで営業利益についてご説明いたします。



「営業利益」につきましては、産業資材事業以外が増益であったことにより、連結の営業利益も前期比 5 億 68 百万円 / 14.3% の増益となりました。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



「当期純利益」についてご説明いたします。

先ほど、営業利益が増加したと申し上げましたが、当期純利益においては、2億48百万円／6.5%の減益となりました。

これは、前期は特別利益として「固定資産売却益」を計上していたこと、当期は特別損失として「事業撤退損」を計上したことによるものです。

以上が、当期純利益についてのご説明となります。

(5) セグメント別売上高・営業利益 2024年12月期 | 決算説明会 KURIYAMA

(単位：百万円)

| セグメント | 2023年12月期 (実績) | 2024年12月期 (実績) | 前期比 | |
|---------------|-------------------|-------------------|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| アジア事業 | 売上高 | 27,501 | ▲207 | ▲0.8 |
| | 営業利益 | 2,348 | +334 | +14.2 |
| 産業資材 | 売上高 | 17,747 | ▲1,180 | ▲6.7 |
| | 営業利益 | 2,408 | ▲308 | ▲12.8 |
| スポーツ・建設資材 | 売上高 | 9,045 | +853 | +9.4 |
| | 営業利益 | 251 | +612 | +243.0 |
| その他 | 売上高 | 707 | +118 | +16.8 |
| | 営業利益 | ▲311 | ▲281 | ▲8.8 |
| 北米事業 | 売上高 | 38,975 | +5,671 | +14.6 |
| | 営業利益 | 2,156 | +388 | +18.0 |
| 欧州・南米・オセアニア事業 | 売上高 | 5,195 | +759 | +14.6 |
| | 営業利益 | 340 | +184 | +54.3 |
| 連結 | 売上高 | 71,672 | +6,222 | +8.7 |
| | 営業利益(※) | 3,971 | 4,539 | +568 |

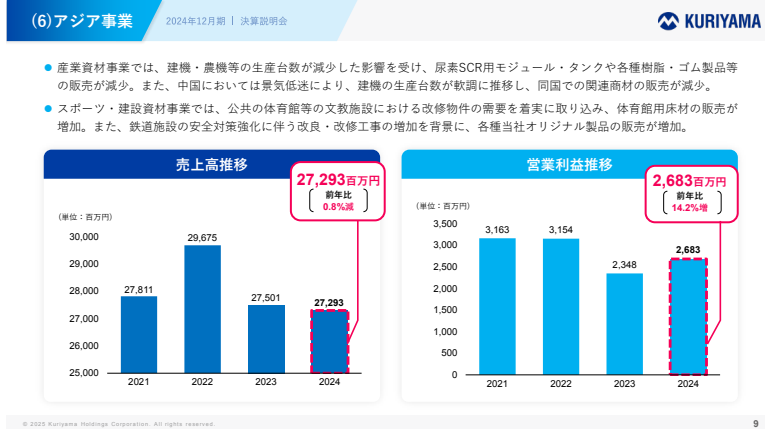
※全社費用はセグメント別の営業利益には算入しておりません。

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 8

8ページの表に関しては、これまでの内容を一覧化したものとなっておりますので、次ページにて事業別の概況についてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



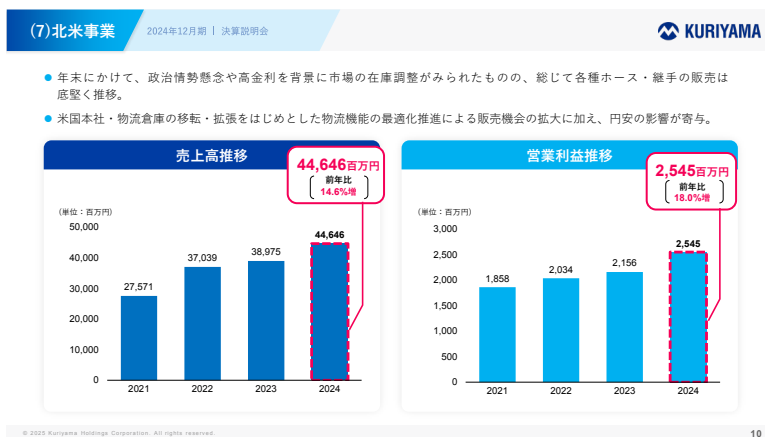
まずは、「アジア事業の概況」でございます。

先ほどご説明したとおり、アジア事業には「産業資材」「スポーツ・建設資材」「その他」の3つの事業がございます。

売上高につきましては、スポーツ・建設資材事業及びその他事業が増収となりましたが、産業資材事業の減収により、アジア事業としては、前期比0.8%の減収となりました。

営業利益につきましては、産業資材事業が減益となりましたが、スポーツ・建設資材事業の増益が寄与した結果、前期比14.2%の増益となりました。

要因に関しましては、資料上段に記載のとおりでございます。

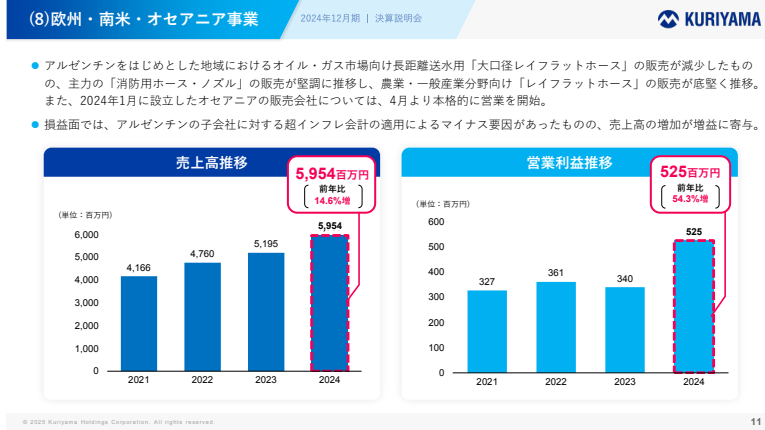


「北米事業」につきましては、ホース需要が底堅く推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高が前期比14.6%の増収となりました。

営業利益につきましても、この増収が寄与したことから、前期比18.0%の増益となりました。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

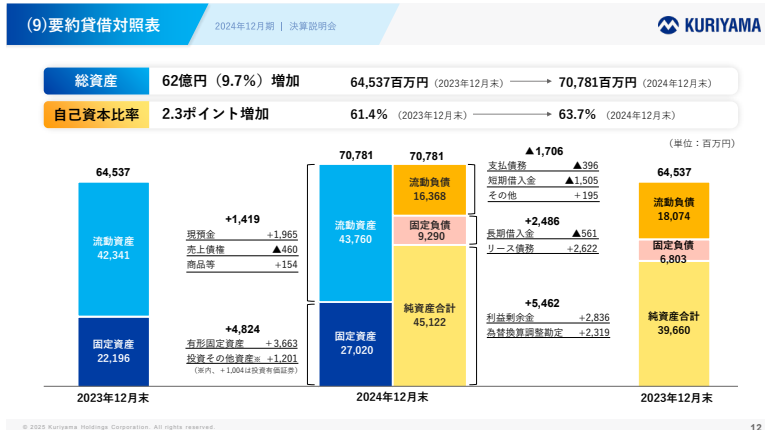


最後に「欧州・南米・オセアニア事業」でございます。

欧州はスペイン・ポルトガルにおいて、消防用ホース等の需要が堅調であったこと、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が底堅く推移したことから、売上高は前期比 14.6% の増収となりました。

営業利益は、アルゼンチンの子会社に対して引き続き超インフレ会計を適用したものの、生産性の向上が寄与し、前期比 54.3% の増益となりました。

以上が事業別の概況でございます。



「貸借対照表」についてご説明いたします。

まず、総資産につきましては約 62 億円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が約 14 億円増加し、固定資産が約 48 億円増加いたしました。主な要因は、「現預金・有形固定資産」の増加によるものです。

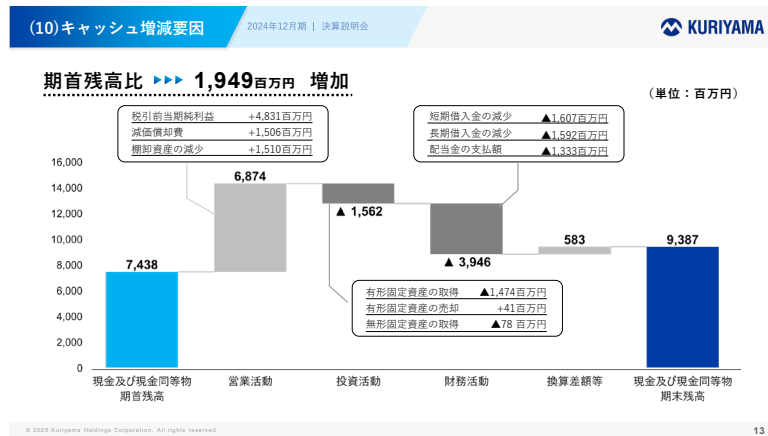
クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

次に、負債の部は約8億円増加いたしました。これは主に「リース債務」が増加したことによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により約55億円増加し、自己資本比率は63.7%となりました。

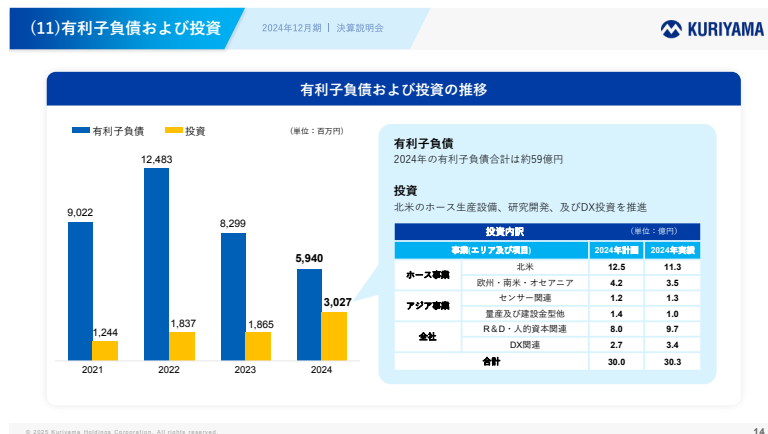
以上が「貸借対照表」の説明となります。



「キャッシュフロー」についてご説明いたします。

当期は営業キャッシュフローが潤沢であったことから「現金及び現金同等物」が約19億円増加し、93億87百万円となりました。

なお、財務活動は、新規借入の圧縮を進めたためマイナスとなっております。



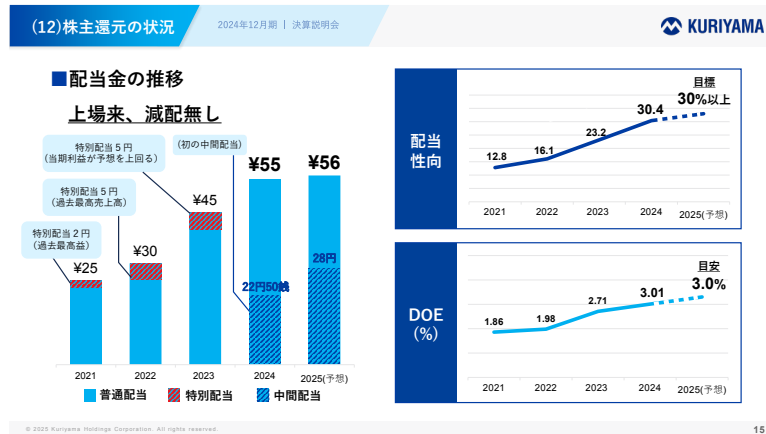
「有利子負債及び投資」についてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

有利子負債につきましては、先ほどの財務活動の結果、減少となりました。

投資につきましては、北米ホース事業、R&D、DX 関連等を中心にほぼ計画通りの約 30 億円となりました。



「株主還元状況」についてご説明いたします。

弊社は、安定継続的な利益配当を基本方針としており、上場以来、減配することなく配当を実施しております。

2024 年度の 1 株当たりの期末配当金は 32 円 50 銭とし、年間配当金は前期から 10 円増配の 55 円を予定しております。

これにより、配当性向は 30.4%、DOE は 3.0% となり、当社の株主還元方針を達成する見込みであります。

2025 年度につきましては、普通配当を 1 円増加の 56 円とし、28 円を中間配当する予定であります。

なお、今後の株主還元方針につきましては、この後の「中期経営計画」にて CEO の小貫よりご説明いたします。

以上が「2024 年度連結業績の概要」でございます。

決算説明



「2025年度 連結業績予想」についてご説明いたします。

(1) 連結業績予想 KURIYAMA

(単位: 百万円)

| 項目 | 2024年12月期 (実績) | 2025年12月期 (予想) | 前期比 | | 2025年12月期 中間期(予想) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------|--------|----------------------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) | |
| 売上高 | 77,895 | 90,000 | + 12,104 | + 15.5 | 44,000 |
| 営業利益 | 4,539 (利益率: 5.8%) | 4,000 (利益率: 4.4%) | ▲ 539 | ▲ 11.9 | 1,800 (利益率: 4.0%) |
| 経常利益 | 5,250 (利益率: 6.73%) | 4,800 (利益率: 5.3%) | ▲ 450 | ▲ 8.6 | 2,100 (利益率: 4.7%) |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 3,545 (利益率: 4.6%) | 3,600 (利益率: 4.0%) | + 54 | + 1.5 | 1,700 (利益率: 3.8%) |
| ROE | 8.4% | 7.7% | | | |

為替レート
単位: JPY

| | |
|-----------|---|
| 2024年(実績) | USD=151.57, CAD=110.65, EUR=163.94, RMB=21.02 |
| 2025年(予想) | USD=150.00, CAD=107.00, EUR=157.00, RMB=20.00 |

2025年度は、売上高から順に 900 億円、営業利益は 40 億円、経常利益は 48 億円、当期純利益を 36 億円と予想しております。

為替の予想につきましては、下段に記載のとおりでございます。

セグメント別の予想は、次ページとなります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(2)セグメント別業績予想 2024年12月期 | 決算説明会 (単位:百万円)

| セグメント | | 2024年12月期 (実績) | 2025年12月期 (予想) | 前年比 | |
|-------------------|---------|-------------------|-------------------|----------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率(%) |
| アジア事業 | 売上高 | 27,293 | 37,000 | + 9,706 | + 35.6 |
| | 営業利益 | 2,683 | 2,405 | ▲ 278 | ▲ 10.4 |
| 産業資材 | 売上高 | 16,566 | 25,800 | + 9,233 | + 55.7 |
| | 営業利益 | 2,100 | 1,820 | ▲ 280 | ▲ 13.3 |
| スポーツ・遊設資材 | 売上高 | 9,899 | 10,700 | + 800 | + 8.1 |
| | 営業利益 | 863 | 580 | ▲ 283 | ▲ 32.9 |
| その他 | 売上高 | 826 | 500 | ▲ 326 | ▲ 39.5 |
| | 営業利益 | ▲ 281 | 5 | + 286 | — |
| 北米事業 | 売上高 | 44,646 | 47,000 | + 2,353 | + 5.3 |
| | 営業利益 | 2,545 | 2,650 | + 104 | + 4.1 |
| 欧州・南米・ オセアニア事業 | 売上高 | 5,954 | 6,000 | + 45 | + 0.8 |
| | 営業利益 | 525 | 540 | + 14 | + 2.8 |
| 連結 | 売上高 | 77,895 | 90,000 | + 12,104 | + 15.5 |
| | 営業利益(※) | 4,539 | 4,000 | ▲ 539 | ▲ 11.9 |

※会社費用はセグメント別の営業利益には算入しておりません。

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 18

「セグメント別の予想」でございますが、アジア事業は産業資材において、第2四半期より「株式会社ミトヨ」を連結に取り込むことから、増収を予想しております。しかし、買収に関わる費用や原材料・人件費等の増加を見込み、減益を予想しております。

北米事業及び欧州・南米・オセアニア事業につきましては、当期も引き続き底堅い需要を見込んでおり、増収・増益を予想しております。



続きまして、CEOの小貫より「中期経営計画」についてご説明させていただきます。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



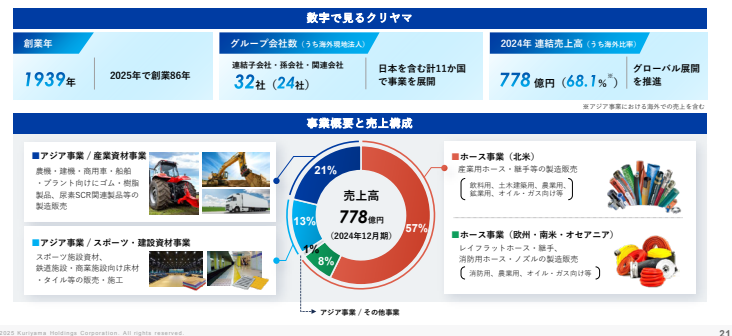
長期構想「クリヤマ マネジメントプラン」についてご説明させていただきます。

当社は創業 100 周年を見据え、2039 年に企業価値を最大化することを目指し、長期構想「クリヤマ マネジメントプラン 2039」を遂行してまいります。

この構想を具体化した 2025 年から 2027 年の 3 年間で、中期経営計画「KMP Action1」／基盤強化の期間、また、2028 年から 2030 年の 3 年間で「KMP Action2」／成長加速の期間と定め、持続的な成長を実現してまいります。

会社概要：クリヤマについて

長年の実績と信頼をもとに、私たちの安心・安全な暮らしと社会が円滑に機能し続けるために必要不可欠な「エッセンシャル事業」をグローバルかつ多角的に展開

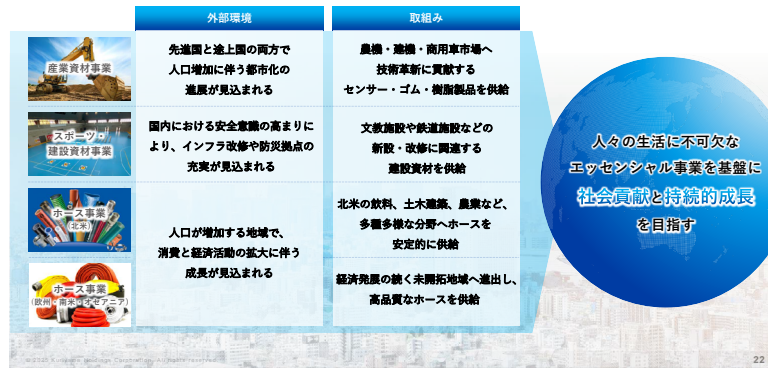


こちらのページでは、当社の概要をまとめております。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

外部環境と主な取組み



「当社を取り巻く外部環境と取組み」について、事業セグメント別にご説明させていただきます。

産業資材事業では、人口増加に伴う都市化の進展が見込まれる中で、農機・建機・商用車市場へ、技術革新に貢献するセンサー・ゴム・樹脂製品を供給してまいります。

スポーツ・建設資材事業では、日本国内の安全意識の高まりによるインフラの改修や防災拠点の充実が見込まれます。

その中で、文教施設や鉄道施設の新設・改修時に、人々の暮らしを支える建設資材を供給してまいります。

ホーム事業では、人口が増加する地域において、消費と経済活動の成長が見込まれます。

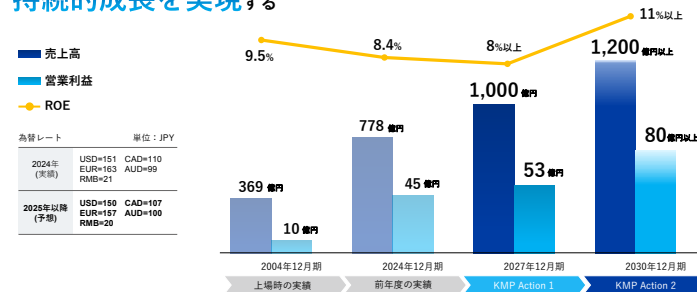
北米では、多種多様な産業分野にホースを安定的に供給することで、地域社会の発展を支えてまいります。

また、欧州・南米・オセアニアでは、未開拓地域に進出し、信頼性の高い高品質なホースを提供してまいります。

人々の生活になくてはならないエッセンシャル事業を通じて、社会貢献と持続的成長を目指してまいります。

2030年に目指す姿

これからの3年間を「基盤強化」、次の3年間を「成長加速」の期間と位置づけ、**持続的成長を実現**する



「2030年に目指す姿」についてご説明させていただきます。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

上場した2004年から昨年2024年の20年間で、売上高が約2倍、営業利益が約4倍に成長いたしました。

これからの3年間である「KMP Action1」を「基盤強化」の期間と捉え、2027年に売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%以上を目指してまいります。

また、さらにその次の3年間である「KMP Action2」を「成長加速」の期間と捉え、2030年には売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目指してまいります。

これにより、100周年を迎える2039年、さらにその先の未来に向けて持続的成長を続けてまいります。

2030年までのグループ連結数値目標

| | 2024年12月期 | KMP Action 1 | | | KMP Action2 |
|-------------------------|-----------|--------------|---------------|-----------|----------------------|
| | | 2025年12月期 | 増減率 | 2027年12月期 | 2024-2027年 年平均増長率 |
| 売上高 | 778億円 | 900億円 | +15.5% | 1,000億円 | +8.6% |
| 営業利益 | 45.3億円 | 40億円 | ▲11.9% | 53億円 | +5.3% |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 35.4億円 | 36億円 | +1.5% | 42億円 | +5.8% |
| ROE | 8.4% | 7.7% | | 8.0%以上 | 11.0%以上 |
| 投資額 | 30.3億円 | | 3年間合計：200億円以上 | | 3年間合計：200億円以上 |
| 配当性向 | 30% | | 30%以上を目指す | | 30%以上 |
| DOE※ | 3.0% | | 3.0%以上を目指す | | 3.0%以上 |

※支払配当金・株主資本（純資産よりその他の資本構成（為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、他）を除く）

| | | |
|-----------------|-------------|--|
| 為替レート 単位：JPY | 2024年(実績) | USD=151, CAD=110, EUR=163, AUD=99, RMB=21 |
| | 2025年以降(予想) | USD=150, CAD=107, EUR=157, AUD=100, RMB=20 |

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

24

「2030年までのグループ連結数値目標」についてご説明させていただきます。

「KMP Action1」と「Action2」の目標値をそれぞれ記載しております。

「KMP Action1」では、資料中央の2027年12月期に売上高1,000億円、営業利益53億円、当期純利益42億円、ROE8%以上を掲げ、投資額は、2025年12月期からの3年間合計で200億円以上を計画しております。株主還元は、配当性向30%以上、DOE3%以上を目指してまいります。

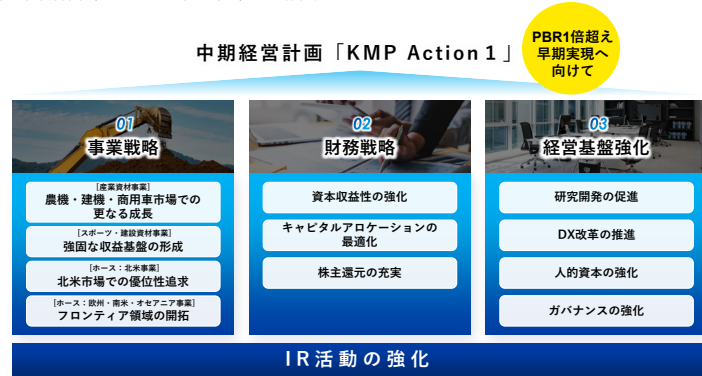
また、資料右側の「KMP Action2」では、2030年12月期に売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、当期純利益60億円以上、ROE11%以上を掲げ、投資額は、2028年12月期からの3年間合計で200億円以上を計画しております。

株主還元は、「KMP Action1」から更なる拡充を目指してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

中期経営計画（2025～2027年12月期）の全体概要



「KMP Action1 の全体概要」についてご説明させていただきます。

「KMP Action1」は、事業戦略、財務戦略、経営基盤強化を計画の軸としております。

これらの取り組みとIR活動の強化により、市場認知度の向上に取り組み、PBR1倍超えを早期に実現できるように努めてまいります。

以降の資料で、それぞれの戦略の詳細についてご説明させていただきます。



まずは事業戦略の「目指す方向性と基本戦略」についてご説明させていただきます。

産業資材事業では、持続的な成長を遂げるために、世界規模で「農機・建機・商用車市場での更なる成長」を目指してまいります。

スポーツ・建設資材事業では、国内市場において「強固な収益基盤の形成」を目指してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

ホース事業について、北米では、製造・物流の両面で「北米市場での優位性を追求」するとともに、欧州・南米・オセアニアでは、エリアや分野を問わず「フロンティア領域の開拓」を目指してまいります。

それぞれの事業で、基本戦略を土台とした取り組みを推進することで、2027年12月期に売上高1,000億円達成を目指してまいります。

トピックス：産業資材事業「M&A効果の最大化（株式会社ミトヨとのシナジー）」

相互のバリューチェーンを補完することで、メーカー機能を拡充し、グローバルベースの製造・物流機能を有する事業への発展を目指す



「産業資材事業のトピックス」についてご説明させていただきます。

2月に発表いたしましたとおり、中長期的な事業拡大と市場競争力を強化するため、「株式会社ミトヨ」のグループ会社化を決定いたしました。

これまで以上にモノづくりの力を向上させ、産業資材事業のメーカー機能と商社機能をグローバルに発展させてまいります。

資料中段に記載のとおり、当社とミトヨ社の強みを掛け合わせ、人財の交流と人脈の融合を進めることで、様々なシナジー効果を発揮する構想を描いております。

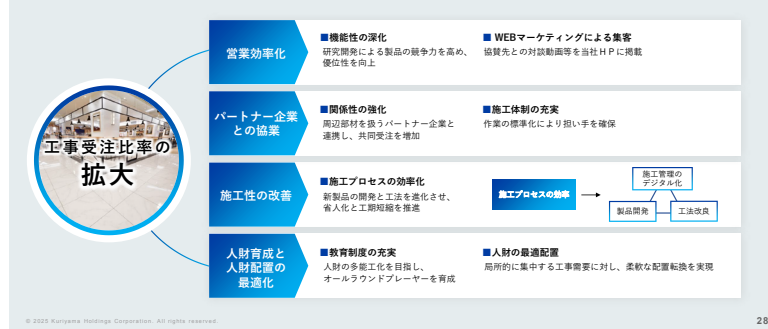
その結果、資料右側のとおり、産業資材事業の成長を加速度的に高め、事業におけるメーカー機能と商社機能の割合をイーブンに近いところにするすることで、収益性と事業の機動性を高めてまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

トピックス：スポーツ・建設資材事業「工事受注比率の拡大に向けた取り組み」

自社製品の工事受注比率を拡大させることで、競争優位性を確かなものとし強固な収益基盤を形成する



「スポーツ・建設資材事業のトピックス」についてご説明させていただきます。

当社は、自社製品の材料支給に留まらず、工事までを包括的に対応することで競争優位性を高め、強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

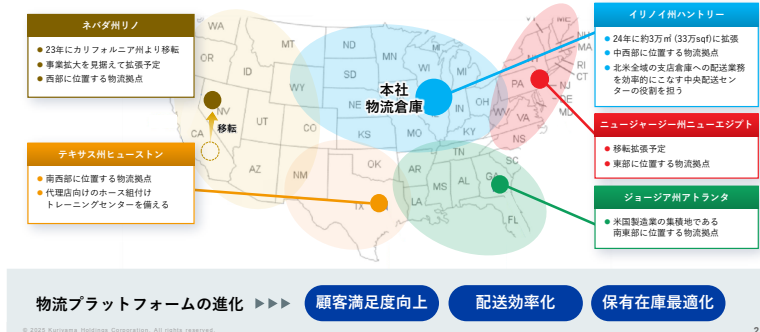
労働人口の減少による人財の需給ギャップが進む中、製品開発やデジタルツールの活用で、営業の効率化を進めてまいります。パートナー企業との協業にも注力し、施工人財を充実させ、プロジェクトの品質と効率を高めてまいります。

また、施工性を改善するため、施工管理のデジタル化を促進するとともに製品開発や工法改良に努めてまいります。

さらに、様々な施工に対応できる人財の育成に努め、機会損失の低減に取り組んでまいります。

トピックス：ホース事業「米国物流プラットフォームの進化」

適切な在庫管理・配置を通じて顧客サービスの充実に努め、米国市場における競争優位性を高める



「ホース事業のトピックス」について2ページに渡ってご説明させていただきます。

まずは「米国物流プラットフォームの進化」についてです。

決算説明

当社グループの最大マーケットである北米市場は、短期的には米国新政権の取り組みにより先行きの不透明感が増しておりますが、中長期的には底堅い成長を見込んでおります。

日本の約25倍の広さを持つ米国全土をカバーする物流網の品質向上は、競争優位性を高める重要な要素であると考えております。

イリノイ州ハントリーにある中央配送センターを主軸に支店倉庫の移転・拡張を推進することで、顧客満足度の向上、配送の効率化、保有在庫の最適化に努め、機会損失の低減に加え収益性向上を目指してまいります。

トピックス：ホース事業「北米における生産体制の発展」

時流と市場ニーズに合わせた生産体制を構築することで、北米ホース事業のQCD向上を推進する



© 2025 Kurlyama Holdings Corporation. All rights reserved. 30

ホース事業の2つ目のトピックスは「北米における生産体制の発展」についてです。

当社は、北米でアメリカとカナダにホース工場を有しています。今後、関税制度の見直しによりサプライチェーンのバランスが変動する可能性があります。リスクを最小化し、チャンスを最大化するためにも柔軟な生産体制を構築することで、北米ホース事業のQCD向上を推進してまいります。

アメリカでは、樹脂ホース製造ラインを増設し、前ページでご説明した物流の取り組みと合わせることで、地産地消の体制を強化してまいります。

カナダでは、物流と組み立ての機能を新拠点へ移管することで、カナダ国内の市場開拓を加速してまいります。加えて、既存拠点にできるスペースを製造・開発のエリアとして活用することで、樹脂ホースの競争優位性を高めてまいります。

また、必要に応じて国を跨いだ生産移管を行える体制を構築してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

トピックス：研究開発「クリヤマR&D株式会社による付加価値の創出」



「研究開発のトピックス」についてご説明させていただきます。

3つの事業で持続的な成長を実現するためには「クリヤマ R&D 株式会社」が研究開発の軸となり、事業カテゴリーを横断して情報、技術、人財、知的財産を取りまとめ、新製品や新機能の開発を進めることが重要です。

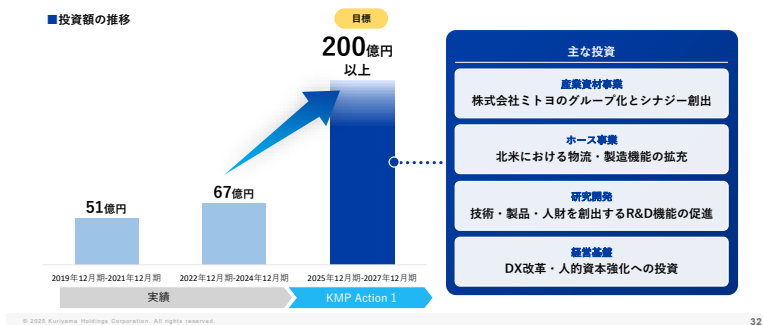
産業資材事業では、製品開発と機能検証に注力し、グローバルで販路拡大を促進させてまいります。

スポーツ・建設資材事業では、当社床材の優位性を示すための性能検証と、それらの検証データを活用した営業ツールの充実、施工作業の省力化などを実現してまいります。

ホース事業では、地域固有の認証規格の取得や製品スペックを満たす新製品開発に取り組んでまいります。

「KMP Action1」投資方針

KMP Action 1 においては
投資によって基盤強化を推進し、成長加速を掲げるKMP Action 2 へ繋げる



中期経営計画を達成するために最も重要となるのは、注力分野への積極的な投資を実行することです。

「KMP Action1」の投資方針についてご説明させていただきます。

「KMP Action1」では「基盤強化」を推進するため、これまで以上に積極的な投資を行ってまいります。

決算説明

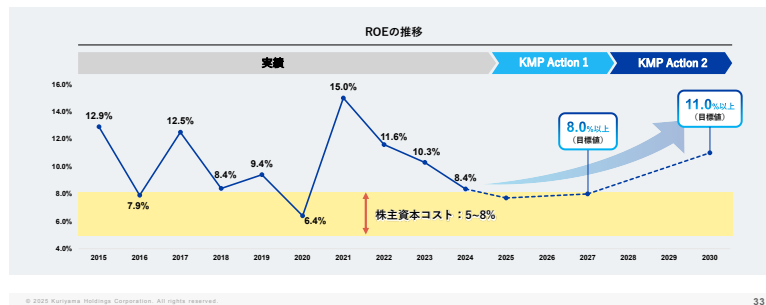
資料左側の棒グラフは、3年間の投資合計額を示しております。

過去の3年間の合計は51億円、67億円でしたが、「KMP Action1」では、産業資材事業、ホース事業、研究開発、経営基盤の強化に200億円以上の投資を進めてまいります。

これにより、「KMP Action2」に成長スピードを一層加速させ、収益性向上の基盤を構築してまいります。

ROEと株主資本コスト

- 株主資本コストは5~8%と認識。ROEは概ね株主資本コストを上回る水準で推移。
- 事業戦略の着実な実行による資本収益性の向上、純資産の適正なコントロール等により、低下傾向にあるROEを反転させる。



「ROEと株主資本コスト」についてご説明させていただきます。

当社の株主資本コストは、資料下段の黄色ハイライトで示すとおり、約5~8%と認識しております。

これに対し、ROEは青色の線グラフのとおり、これまで概ね株主資本コストを上回る水準で推移してきました。

これからの3年間である「KMP Action1」においては、一時的にROEが8%を下回る見込みですが、事業戦略を着実に実行し収益性の向上と純資産の適切なコントロールに注力することで、2027年末までにROE8%以上を目指してまいります。

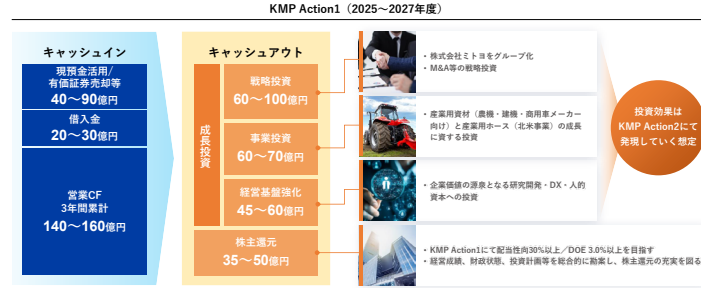
また、「KMP Action2」には、投資効果が現れはじめることで成長のギアを上げ、2030年までにROE11%以上を目指してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

キャピタルアロケーション

- KMP Action1においては営業CF、借入金及び手元現預金等を原資として、成長投資に積極的に配分。
- 経営成績、財政状態、投資計画等を総合的に勘案し、株主還元の充実を図る。



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

34

「キャピタルアロケーション」についてご説明させていただきます。

「KMP Action1」の2025年から2027年の3年間におけるキャピタルアロケーションを示しております。

青色の棒グラフはキャッシュインを示しております。

営業キャッシュフローは3年間の累計で140～160億円、借入金は20～30億円と試算しております。

また、今後の資金需要に応じて、40～90億円の現預金の活用と有価証券の売却などを行っていく方針です。

黄色の棒グラフはキャッシュアウトを示しております。

これからの3年間で、成長投資に200億円以上の資本を投下し、「KMP Action2」にかけてその効果が現れる基盤を整えてまいります。

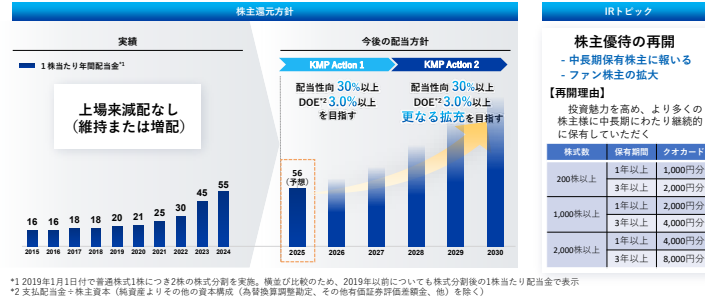
株主還元については、「KMP Action1」において35～50億円を充当する方針です。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

株主還元方針

- KMP Action1：次の成長に向けた「基盤強化」に取り組み、安定・継続的な株主還元を目指す
- KMP Action2：投資効果発現による「成長加速」を実践し、株主還元の更なる拡充を目指す



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 35

「株主還元」についてご説明させていただきます。

「KMP Action1」では、次の成長に向けた「基盤強化」に取り組み、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、配当性向 30% 以上、DOE3% 以上を目指してまいります。

「KMP Action2」には、投資効果による収益性向上を見据え、還元の更なる拡充を目指してまいります。

また、配当に加え、長期にわたり当社を支援していただいている株主の皆様への感謝を込めて、株主優待を再開することといたしました。

経営基盤強化：サマリー

多様な人財を活かし、それぞれの機能を連携させることで
「たゆまなく発展する会社」を目指す



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 36

最後に「経営基盤強化」についてご説明させていただきます。

「たゆまなく発展する会社」を目指すため、研究開発では「クリヤマ R&D 株式会社」が主軸となり、常に商品と技術に革新を求める姿勢を貫き、持続的な発展を目指してまいります。

DX 改革では、世界中のグループ従業員への教育に注力することで真の顧客ニーズを把握し、新たな価値を生み出す基盤を構築してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2025年3月21日(金)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

人的資本強化では、当社の社是である「企業の生命は、社員の成長と発展により支えられる」との考えに基づき、人財育成や従業員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

ガバナンスの強化では、よりグローバルで多角的な経営を実現するために、中期経営計画の進捗に連動した役員報酬制度の導入を検討してまいります。

また、経営・財務・法務に関する、深い知見を持つ社外取締役を起用することで活発な議論を促し、経営の透明性を高めてまいります。

以上が中期経営計画のご説明となります。

引き続き、皆さまからのご支援の程、よろしくお願い申し上げます。本日は、ご清聴いただき誠にありがとうございました。



免責事項

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これらの歴史的事実以外の情報は、当社が属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご了承ください。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp